

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,543,396	1,353,295	2,977,990
経常利益 (千円)	68,343	43,951	126,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	62,366	38,367	38,418
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	32,890	43,744	6,227
純資産額 (千円)	1,637,052	1,652,854	1,626,964
総資産額 (千円)	5,226,619	5,628,666	5,338,581
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.23	8.72	8.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.14		8.72
自己資本比率 (%)	31.0	29.2	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,011	222,473	395,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,066	133,486	316,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,951	169,706	1,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	294,160	784,615	524,831

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	7.12	6.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においても、出口の見えない新型コロナウイルスの影響と長引く米中貿易摩擦により、グループ連結売上高は前年同期比12.3%の減収となりました。各製品の需要環境は底打ちの兆しが見え始め、今後は緩やかに改善の方向に進むと思われませんが、依然、先行きは不透明な状態です。

半導体資材事業のスペーサーテープの出荷数量は前年同期比8.8%減となりましたが、円高・韓国ウォン/台湾ドル安及び販売単価の高いスマートフォン向け製品等の回復が鈍く、売上高は前年同期比16.8%減となりました。第3四半期連結会計期間以降は新型コロナウイルス危機以前の数量に回復してくる見通しですが、4期連続で続いていた二桁成長の水準に回復するには、今後も時間を要するものと考えております。

また、衛生検査器材事業においては、国策による様々なキャンペーン効果もあり、底を打った感がありますが、食品衛生業界の産業構造が変化の中で先の読めない状況が続いております。P I M事業については半導体設備や工作機械の世界的需要低迷が続いており、新規量産品として受注した高機能部品が想定を大きく下回り、第3四半期連結会計期間以降も受注の回復が見えておりません。

費用面については、販売管理費において大幅な費用圧縮87百万円（前年同期比13.4%減）を行いました。

また、半導体資材・衛生検査器材の2大コア事業においては、極端な受注の落ち込みは少ない中で、大幅な在庫圧縮と生産の効率化により、各製造部門は週末の稼働を停止し、間接部門においても輪番制出勤体制を構築、一時帰休による雇用調整助成金の申請を行いながら、減産による損失の補填を行いました。これらの施策により、第1四半期連結会計期間の営業利益13百万円（営業利益率2.1%）から当第2四半期連結会計期間単独での営業利益は46百万円（営業利益率6.8%）に改善しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,353百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益60百万円（前年同期比37.2%減）、経常利益43百万円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

## P I M (パウダー・インジェクション・モールディング) 事業

### 1) 高機能部品

長引く米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響により、半導体設備や工作機械の世界的需要低迷が続く中、直動型ベアリングをはじめとする高機能部品の受注回復には至っておりません。併せて、下述の自動車部品試作イベントに注力すべく、積極的な新規受注案件獲得の為の営業活動を抑制しております。

また、新型コロナウイルスによる中国製新規焼結炉の導入立ち上げに遅延が生じ、一部の受注した金型等の検定・検収が持ち越しになっていることなどから売上高は減収となりました。

### 2) 自動車部品：V G (Variable Geometry) ターボ部品

2021年10月の量産開始を目指すディーゼルV Gターボ用部品の試作イベントについて、新型コロナウイルスの影響により、遅延していた性能評価試験は当該四半期に大きく進展し、顧客である国内大手ターボメーカーの最終試験(高温耐久試験)に合格し、今後、2ヶ月を要する自動車メーカー最終承認試験に移行して参ります。これに伴い、試作型及びそれに付随する費用の検収が完了し、当該四半期に売上計上致しました。同時に量産開始1年前に必要な、『本金型・本設備』の発注指示を正式に受領、量産に必要な新規設備の発注を開始しました。今後は、第4四半期連結会計期間に完了を予定している自動車メーカーでの最終評価試験合格後、2021年5月に予定している本監査の準備と並行し、P P A P (生産部品承認プロセス)の完成を加速させて参ります。P I M事業部の経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を本プロジェクトに集中し、量産技術確立に努めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47百万円(前年同期比19.7%減)、営業利益17百万円(前年同期比6.6%増)となりました

### 衛生検査器材事業

販売面においては、新型コロナウイルスの影響による、観光産業、外食市場先の受注減少により、当該四半期単独での売上高は前年同期比8.3%減となり、上半期累計では7.9%の減収となりました。食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中で、当社の強みをどのように活かしていくかは今後の課題ではありますが、国策による様々なキャンペーンが奏効し、底打ちの兆しが見えてきております。現時点では、依然、先行きは不透明ではありますが下半期の減収幅は縮小してくると考えております。原価面においては、製造部門の一時帰休を積極的に実施し、シャーレ製品を中心に在庫圧縮によるキャッシュフローの改善を最優先とした結果、売上総利益101百万円、前年同期比16百万円減となりました。モノづくり力においては、梱包工程の自動化ラインの完成、P S材料の価格下落など原価体質は確実に向上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は736百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益20百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

### 半導体資材事業

当第2四半期連結会計期間より、徐々に回復すると見ていた液晶テレビの市場ですが、当該四半期単独での出荷数量は12.3%減となり、上半期累計の出荷数量は8.8%減となりました。

また、販売単価の高い、スマートフォン向けやその他特殊品の販売が低迷し、併せて、円高・韓国ウォン/台湾ドル安の影響により、売上高は前年同期比16.8%減となりました。生産面においては、韓国での2シフト生産の一時中止と日本での積極的な一時帰休を実施し、費用の圧縮とキャッシュフローの改善に努めております。

第3四半期連結会計期間以降は底打ちの兆しが見えてきており、下半期単独では上半期並びに前年を上回る出荷数量に回復する見通しです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は569百万円(前年同期比16.8%減)、営業利益22百万円(前年同期比52.1%減)となりました。

財政状態の分析は次の通りであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16.4%増の1,709百万円となりました。これは、「現金及び預金」が259百万円増加、原材料及び貯蔵品が51百万円増加、商品及び製品が53百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%増の3,919百万円となりました。これは、設備投資により216百万円増加し、減価償却費161百万円による減少等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%増の5,628百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.1%増の1,512百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が37百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金が184百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の2,463百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.1%増の3,975百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.6%増の1,652百万円となりました。これは、利益剰余金が25百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ259百万円増加し、784百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の収入は222百万円(前期は165百万円の収入)となりました。

税金等調整前当期純利益50百万円、法人税等の支払額11百万円により差引39百万円の増加、減価償却費161百万円の増加、運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減により51百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の支出は133百万円(前期は117百万円の支出)となりました。

設備投資による有形固定資産115百万円、無形固定資産26百万円の支出増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の収入は169百万円(前期は199百万円の支出)となりました。

長期借入れによる収入による増加550百万円、長期借入金の返済による減少360百万円、配当金の支払による減少13百万円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,416,100	4,416,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,416,100	4,416,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		4,416,100		809,639		729,639

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,850,800	42.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	197,763	4.49
佐藤 弘之	大阪府吹田市	179,500	4.08
岩橋 陽介	東京都中野区	120,700	2.74
早川 満	三重県名張市	106,620	2.42
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	94,680	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	67,300	1.53
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	54,500	1.24
原田 正剛	徳島県海部郡	43,100	0.98
古舘 道子	茨城県土浦市	38,680	0.88
計		2,753,643	62.57

(注) 1.上記の他当社所有の自己株式15,775株(0.35%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,388,000	43,880	
単元未満株式	普通株式 12,400		
発行済株式総数	4,416,100		
総株主の議決権		43,880	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,700		15,700	0.35
計		15,700		15,700	0.35

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	524,831	784,615
受取手形及び売掛金	422,402	412,998
商品及び製品	255,587	201,853
仕掛品	24,180	24,677
原材料及び貯蔵品	171,994	223,825
その他	69,709	61,962
貸倒引当金	971	903
流動資産合計	1,467,735	1,709,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,057,090	1,064,677
機械装置及び運搬具(純額)	684,028	630,396
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	215,834	326,052
その他	162,918	143,077
有形固定資産合計	3,659,667	3,703,998
無形固定資産		
その他	92,402	104,695
無形固定資産合計	92,402	104,695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,124
繰延税金資産	86,801	79,487
その他	29,343	29,288
貸倒引当金	910	958
投資その他の資産合計	118,777	110,941
固定資産合計	3,870,846	3,919,635
資産合計	5,338,581	5,628,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,052	396,587
1年内返済予定の長期借入金	657,878	842,212
リース債務	13,649	13,497
未払金	64,864	51,513
未払法人税等	13,004	9,440
賞与引当金	53,854	46,196
設備関係支払手形	28,730	57,830
その他	57,154	94,781
流動負債合計	1,248,189	1,512,059
固定負債		
長期借入金	2,402,109	2,407,703
リース債務	45,472	38,685
繰延税金負債	56	40
退職給付に係る負債	13,641	15,100
その他	2,148	2,222
固定負債合計	2,463,428	2,463,752
負債合計	3,711,617	3,975,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	809,639	809,639
資本剰余金	729,639	729,639
利益剰余金	156,664	181,830
自己株式	7,842	7,924
株主資本合計	1,688,101	1,713,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,250
為替換算調整勘定	78,683	73,015
その他の包括利益累計額合計	77,142	71,765
新株予約権	16,005	11,434
純資産合計	1,626,964	1,652,854
負債純資産合計	5,338,581	5,628,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,543,396	1,353,295
売上原価	794,525	728,120
売上総利益	748,870	625,175
販売費及び一般管理費	1 652,047	1 564,384
営業利益	96,822	60,791
営業外収益		
受取利息	78	48
為替差益	-	1,563
受取賃貸料	159	118
助成金収入	600	342
その他	351	1,391
営業外収益合計	1,189	3,464
営業外費用		
支払利息	9,216	8,627
減価償却費	9,956	11,551
為替差損	9,008	-
その他	1,487	124
営業外費用合計	29,668	20,304
経常利益	68,343	43,951
特別利益		
固定資産売却益	99	-
新株予約権戻入益	19,436	6,746
特別利益合計	19,536	6,746
特別損失		
固定資産除却損	1,056	-
特別損失合計	1,056	-
税金等調整前四半期純利益	86,823	50,698
法人税等	24,456	12,330
四半期純利益	62,366	38,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,366	38,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	62,366	38,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	290
為替換算調整勘定	29,852	5,667
その他の包括利益合計	29,475	5,377
四半期包括利益	32,890	43,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,890	43,744
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	86,823	50,698
減価償却費	182,200	161,554
株式報酬費用	851	2,175
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	20
賞与引当金の増減額(は減少)	1,602	7,672
受取利息及び受取配当金	170	98
支払利息	9,216	8,627
為替差損益(は益)	474	579
新株予約権戻入益	19,436	6,746
有形固定資産売却損益(は益)	99	-
固定資産除却損	1,056	-
売上債権の増減額(は増加)	4,551	5,704
たな卸資産の増減額(は増加)	55,473	1,691
仕入債務の増減額(は減少)	18,066	44,413
未収消費税等の増減額(は増加)	2,163	1,581
未払消費税等の増減額(は減少)	310	3,486
その他	11,976	16,403
小計	190,624	242,599
利息及び配当金の受取額	170	98
利息の支払額	9,056	8,553
法人税等の支払額	16,727	11,670
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,011</b>	<b>222,473</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	106,296	115,964
有形固定資産の売却による収入	100	8,800
無形固定資産の取得による支出	11,717	26,394
従業員に対する貸付金の回収による収入	860	319
その他	13	246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,066</b>	<b>133,486</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入れによる収入	165,000	550,000
長期借入金の返済による支出	414,570	360,072
リース債務の返済による支出	11,234	6,938
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,677	-
セール・アンド・リースバックによる収入	72,005	-
自己株式の取得による支出	26	81
配当金の支払額	43,803	13,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>199,951</b>	<b>169,706</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>6,417</b>	<b>1,091</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,423	259,784
現金及び現金同等物の期首残高	452,583	524,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 294,160	1 784,615

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給見込額16,097千円を販売管理費及び一般管理費ならびに当期製造費用から控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費の給与及び手当から11,358千円を直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	129,456千円	123,147千円
賞与引当金繰入額	32,806千円	29,631千円
荷造及び発送費	91,776千円	85,796千円
研究開発費	138,700千円	95,429千円
貸倒引当金繰入額	117千円	71千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	294,160千円	784,615千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	294,160千円	784,615千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	43,803	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	13,201	3.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	59,294	800,032	684,069	1,543,396		1,543,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	59,294	800,032	684,069	1,543,396		1,543,396
セグメント利益	16,715	33,412	46,694	96,822		96,822

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	47,593	736,516	569,184	1,353,295		1,353,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	47,593	736,516	569,184	1,353,295		1,353,295
セグメント利益	17,816	20,609	22,364	60,791		60,791

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円23銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,366	38,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,366	38,367
普通株式の期中平均株式数(株)	4,381,725	4,400,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円14銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30,033	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第16回新株予約権 2018年8月8日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式)(株式数 25,300株)	第16回新株予約権の消滅(消滅日 2020年4月30日 株式数 25,300株) 第17回新株予約権の発行2020年4月15日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式)(株式数 48,500株)

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 林 直也 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 武藤 元洋 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。